



## 平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 22 年 8 月 11 日

上場会社名 浜井産業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6131 URL http://www.hamai.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 忠  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 山畑 喜義 TEL 03(3491)0131  
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 12 日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	1,564	162.1	103	—	97	—	34	—
22 年 3 月期第 1 四半期	596	△78.7	△298	—	△301	—	△191	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	1.06	—
22 年 3 月期第 1 四半期	△5.89	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	9,637	2,862	29.7	88.07
22 年 3 月期	8,295	2,839	34.2	87.33

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 2,862 百万円 22 年 3 月期 2,839 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期 (予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

(注) 23 年 3 月期の期末の配当予想は、未定とさせていただきます。

### 3. 平成 23 年 3 月期の業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第 2 四半期 (累計)	3,500	177.0	260	—	220	—	130	4.00
通 期	7,000	90.3	520	—	440	—	260	8.00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

23年3月期1Q	32,624,000株	22年3月期	32,624,000株
23年3月期1Q	117,032株	22年3月期	112,242株
23年3月期1Q	32,509,519株	22年3月期1Q	32,516,145株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 23年3月期の期末の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

今後の業績動向などを勘案し、配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第1四半期累計期間】	
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

## 1. 当四半期の業績に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、新興国、特に中国を中心としたアジア地域の成長に牽引される形で、緩やかな回復を続けてきましたが、政府の景気刺激策の息切れや鉄鉱石に代表される原材料価格の高騰等が、今後企業収益を押し下げる可能性もあり、また、ギリシャを始めとする欧州諸国の財政問題により、金融市場に一部信用不安が広がりつつあり、その影響で、円高、株安傾向が再び強まるなど、経済の先行きに対する不透明な状況は、続いております。

このような環境下、当社は、情報通信分野の主に電子・電機関連業界に積極的に販売活動を展開し、受注増加に努めました。

受注も前事業年度の第4四半期から顧客の発注が本格化した各種ガラス基板加工向のラップ盤を中心に伸び、売上高も前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

この結果、当第1四半期会計期間の経営成績につきましては、売上高は1,564百万円(前年同四半期比162.1%増)、営業利益は103百万円(前年同四半期は営業損失298百万円)、経常利益は97百万円(前年同四半期は経常損失301百万円)、四半期純利益は34百万円(前年同四半期は四半期純損失191百万円)となりました。

なお、セグメント別では、当社は、1工場、工作機械の製造を行い、販売するという単一事業を展開しております。

そこで、セグメント別の「工作機械事業」としては、上記のとおりですが、以下「機種別」に市場動向、販売状況等を補足させていただきます。

#### ① ラップ盤

半導体シリコンウエーハ向加工機の新規需要は弱いものの、デジタル家電市場向各種ガラス基板加工機、およびLED用サファイア基板加工機につきましては、需要回復が本格化し、売上高は1,022百万円(前年同四半期比1,050.1%増)となりました。

#### ② ホブ盤、フライス盤

国内市場が設備投資に慎重で、需要が低迷する中、東アジアにおいては、ホブ盤の売上が増加し、フライス盤の出荷の遅れはあったものの、売上高は200百万円(前年同四半期比31.8%増)となりました。

#### ③ CMP・CMG

半導体メーカーの新規設備投資の動きはあるものの、具体化までには至らず、売上高は1百万円(前年同四半期比98.1%減)となりました。

#### ④ 部品、歯車

半導体市場およびデジタル家電市場の需要回復を受け、メーカー各社の既存設備の稼働率が上昇したことで、消耗部品販売は増加し、顧客の製品品質向上のための改造部品販売、修理等も加わり、売上高は339百万円(前年同四半期比25.2%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ① 財政状態の分析

##### (流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は5,653百万円で、前事業年度末に比べ1,350百万円増加しております。たな卸資産の増加878百万円、受取手形及び売掛金の売上債権の増加471百万円が主な要因であります。

##### (固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は3,984百万円で、前事業年度末に比べ8百万円減少しております。市場価格の下落による投資有価証券の減少18百万円が主な要因であります。

##### (流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は3,431百万円で、前事業年度末に比べ1,386百万円増加しております。支払手形及び買掛金の仕入債務の増加1,260百万円が主な要因であります。

##### (固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は3,343百万円で、前事業年度末に比べ67百万円減少しております。長期借入金の減少96百万円が主な要因であります。(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は2,862百万円で、前事業年度末に比べ23百万円増加しております。四半期純利益により利益剰余金が34百万円増加しております。

## ② キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ9百万円増加し、当第1四半期会計期間末には、965百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### 1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は127百万円(前年同四半期は158百万円の支出超)となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加額1,260百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額893百万円であります。

### 2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は18百万円(前年同四半期は34百万円の支出)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出14百万円であります。

### 3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は97百万円(前年同四半期は262百万円の減少)となりました。

これは、主に長期借入金の返済によるものであります。

## (3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成22年5月13日発表の業績予想に変更はありません。

当事業年度(平成23年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高7,000百万円、営業利益520百万円、経常利益440百万円、当期純利益260百万円を見込んでおります。

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 棚卸資産の評価方法	当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日) および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益は、それぞれ294千円減少しており、税引前四半期純利益は、13,979千円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は27,070千円であります。

② 【表示方法の変更】

当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

③ 【追加情報】

当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	965,565	955,845
受取手形及び売掛金	2,002,931	1,531,827
商品及び製品	12,927	—
仕掛品	2,261,292	1,414,473
原材料及び貯蔵品	99,676	81,262
その他	311,109	319,536
流動資産合計	5,653,504	4,302,945
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	975,200	978,494
土地	2,276,497	2,276,497
その他(純額)	304,638	284,363
有形固定資産合計	3,556,337	3,539,356
無形固定資産	1,936	1,936
投資その他の資産		
投資有価証券	170,850	188,978
その他	276,158	283,407
貸倒引当金	△20,987	△21,215
投資その他の資産合計	426,021	451,170
固定資産合計	3,984,295	3,992,463
資産合計	9,637,800	8,295,408
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,714,574	1,453,886
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	125,996	125,996
未払法人税等	4,097	—
製品保証引当金	21,808	14,333
その他	364,746	250,357
流動負債合計	3,431,222	2,044,572
固定負債		
長期借入金	2,585,839	2,682,338
退職給付引当金	466,494	464,977
資産除去債務	27,193	—
その他	264,294	264,294
固定負債合計	3,343,820	3,411,609
負債合計	6,775,043	5,456,182

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,050,186	2,050,186
利益剰余金	816,896	782,491
自己株式	△19,693	△19,018
株主資本合計	2,847,388	2,813,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,040	37,350
繰延ヘッジ損益	△10,672	△11,782
評価・換算差額等合計	15,367	25,567
純資産合計	2,862,756	2,839,226
負債純資産合計	9,637,800	8,295,408

(2) 四半期損益計算書  
 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	596,833	1,564,173
売上原価	725,540	1,281,135
売上総利益又は売上総損失(△)	△128,706	283,038
販売費及び一般管理費		
販売手数料	13,886	7,555
荷造運搬費	9,650	15,849
役員報酬	22,821	22,664
従業員給料	35,818	33,305
従業員賞与	6,215	14,233
退職給付費用	3,582	4,273
その他	77,619	81,713
販売費及び一般管理費合計	169,594	179,595
営業利益又は営業損失(△)	△298,300	103,442
営業外収益		
受取利息	37	39
受取配当金	1,064	1,038
助成金収入	9,351	3,997
その他	4,521	4,427
営業外収益合計	14,974	9,502
営業外費用		
支払利息	16,748	12,274
その他	1,243	2,972
営業外費用合計	17,991	15,247
経常利益又は経常損失(△)	△301,317	97,697
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,282	12
特別利益合計	3,282	12
特別損失		
固定資産除却損	—	1,239
投資有価証券評価損	5,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,684
特別損失合計	5,000	14,924
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△303,035	82,785
法人税、住民税及び事業税	1,523	1,523
法人税等調整額	△113,014	46,857
法人税等合計	△111,490	48,380
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△191,544	34,404

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△303,035	82,785
減価償却費	41,729	38,244
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,282	△228
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△8,967	7,475
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△27,408	1,516
受取利息及び受取配当金	△1,101	△1,077
支払利息	16,748	12,274
為替差損益 (△は益)	1,231	1,663
固定資産除却損	—	1,239
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,684
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	360,903	△471,104
たな卸資産の増減額 (△は増加)	258,342	△893,260
仕入債務の増減額 (△は減少)	△622,698	1,260,688
その他	136,692	81,681
小計	△145,847	135,583
利息及び配当金の受取額	1,101	1,077
利息の支払額	△7,805	△3,322
法人税等の支払額	△3,535	△3,535
その他の支出	△2,496	△2,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	△158,584	127,340
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△30,307	△14,874
投資有価証券の取得による支出	△206	△238
短期貸付けによる支出	△150	—
短期貸付金の回収による収入	240	300
その他	△4,073	△3,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,497	△18,738
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	160,000	—
短期借入金の返済による支出	△160,000	—
長期借入れによる収入	490,000	790,000
長期借入金の返済による支出	△752,500	△886,499
配当金の支払額	△199	△52
その他	△102	△674
財務活動によるキャッシュ・フロー	△262,801	△97,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,231	△1,655
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△457,114	9,719
現金及び現金同等物の期首残高	1,206,558	955,845
現金及び現金同等物の四半期末残高	749,443	965,565

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、単一の事業セグメントとしております。

これは、当社の製品及びサービスの製造、販売において、その製造過程や販売する市場、顧客もほぼ同じ種類であり、業種特有の規制環境も同一であることから、1つの事業セグメントとすることが、過去の業績を理解し、将来のキャッシュ・フローの予測を適切に評価でき、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供しうるからであります。

また、この報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、栃木県足利市に唯一の生産のための工場を置き、その工場の生産設備を使って、工作機械を製造し、国内外に販売しております。

したがって、生産設備、資産を製品ごとに区分することは、適切でなく、「工作機械事業」という単一の報告セグメントとしております。

なお、機種別の詳細は、4.補足情報 生産、受注及び販売の状況(3)販売実績をご参照ください。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社は、単一セグメントのため、記載を省略しております。

③ 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社は、単一セグメントのため、記載を省略しております。

④ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当社は、各種工作機械の製造およびそれに関連、附帯する一切の事業活動を展開しておりますが、事業分野においては、工作機械に関する単一の事業分野であります。

したがって、単一の事業部門で組織されているため、それぞれ次の区分で記載しております。

(1) 生産実績

当第1四半期累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同四半期比 (%)
工作機械事業	1,579,673	—

(注) 1 機種別による内訳は、以下のとおりであります。

機種	生産高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ラップ盤	1,022,798	+1,050.1
ホブ盤	216,074	+106.4
フライス盤	—	—
レンズ加工機	—	—
CMP・CMG	1,626	△98.1
部品	333,498	+27.7
歯車	5,674	△42.5
合計	1,579,673	+164.7

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
工作機械事業	2,859,958	—	4,263,662	—

(注) 1 機種別による内訳は、以下のとおりであります。

機種	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ラップ盤	2,308,414	+1,280.7	3,359,306	+413.5
ホブ盤	222,008	+113.5	385,920	+181.4
フライス盤	24,000	△15.0	24,000	△53.8
レンズ加工機	—	—	—	—
CMP・CMG	1,626	+119.6	300,000	—
部品	296,534	+6.2	190,436	△15.7
歯車	7,374	△26.8	4,000	△42.9
合計	2,859,958	+385.1	4,263,662	+284.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
工作機械事業	1,564,173	—

(注) 1 主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は次のとおりであります。

( ) 内の数値は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東南アジア	96,236	26.3	569,332	63.7
東アジア	269,789	73.6	285,458	31.9
その他	286	0.1	38,956	4.4
計	366,312 (61.4%)	100.0	893,747 (57.1%)	100.0

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
HOYA GLASS DISK PHILIPPINES, INC.	—	—	394,308	25.2
コニカミノルタガラステック(株)	—	—	269,989	17.3
丸善機械(株)	—	—	173,438	11.1
明治機械(株)	84,740	14.2	1,792	0.1

3 機種別による内訳は、以下のとおりであります。

機種	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ラップ盤	1,022,798	+1,050.1
ホブ盤	200,574	+91.6
フライス盤	—	—
レンズ加工機	—	—
CMP・CMG	1,626	△98.1
部品	333,498	+27.7
歯車	5,674	△42.5
合計	1,564,173	+162.1

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。